

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和2年9月1日 第10号
件 名	消費税率5%への引き下げを求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

内閣府が8月17日に発表した今年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で27.8%マイナスになりました。昨年10～12月期から3期連続のマイナスです。消費税10%の大増税があり、その大打撃から回復しない状況でコロナ危機が直撃しました。コロナ危機の深刻さはもちろんですが、アベノミクス、とりわけ消費税増税の大失政が改めて明らかになりました。

雇用者報酬がリーマン・ショック時を上回るマイナス3.7%となり、家計消費も30%以上落ち込んでいるという深刻な事態のもとで、暮らしをあたためる抜本的な経済施策が必要です。

世界では新型コロナに対する景気対策はこの1か月でさらに増え、20か国が日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。

ドイツの連邦議会は6月29日、付加価値税を年末までの期間限定で現行の19%から16%に、食品などに適用される軽減税率を7%から5%にする法案を承認しました。

メルケル首相は、付加価値税の減税を含む経済回復政策を連立内閣で決めた後の記者会見で、「付加価値税は消費者全員にかかる税であり、その減税は社会的公正さを保つものだ」と発言し、「将来世代の活動が保証されるように、将来に投資する」と強調しました。

イギリスでは、7月15日から、レストランやパブでの食品や飲料、ホテルやアトラクションの利用料などの付加価値税を20%から5%に引き下げました。来年1月12日までの半年間です。

もともと中小・零細業者にとって、10%の消費税増税は大打撃で、しかも赤字でも納税せざるを得ません。消費税の5%への減税は、家計を応援するとともに、中小企業支援策としても有効です。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

- 1 消費税率を5%へ引き下げることがを国に求めてください。